

推進補助金は、石浜との設置を加速するため昨年度の36・1億円(補正1億円)・(前年度60・5億9200万円)LP市場環境や貸付配管の

### 2024年度補正予算・2025年度当初予算案のポイント(LPガス関連)

2024年12月資源エネルギー庁燃料流通政策室

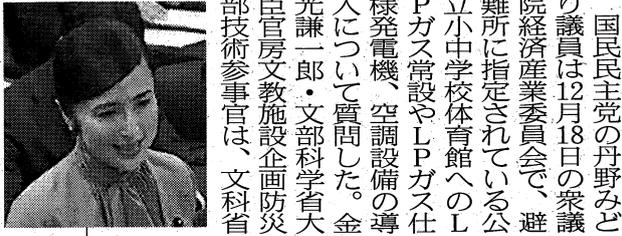
2024年度補正+2025年度当初合計225.7億円(329.4億円)

注)カッコ内は2023年度補正予算+2024年度当初予算。四捨五入により合計金額とずれあり

<b>I. 災害対応能力などの強化40.6億円(36.1億円)</b>
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(LPガス+石油タンク分)40.6億円(36.1億円) ※自家用発電設備分を含めた事業全体では58.1億円(60.1億円)
<b>II. LPガスの取引適正化、流通合理化の推進8.0億円(8.0億円)</b>
・構造改善推進事業5.9億円(5.9億円) ・石油ガス地域防災対応体制検討事業など1.5億円(2.1億円) ・取引適正化調査6千万円(新規)
<b>III. LPガス備蓄体制の強化177.1億円(208.8億円)</b>
(1)緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費95.0億円(95.0億円) (2)国有資産等所在地市町村交付金等20.2億円(20.9億円) (3)国庫債務整理基金特別会計へ繰入62.0億円(92.9億円)
<b>IV. 重点支援地方交付金1.1兆円(うち推奨事業メニュー分6千億円)</b>
推奨メニュー(地方自治体が実情に応じて実施) ・低所得世帯向けのLPガスを含むエネルギーや食料品価格への支援 ・中小企業向けのLPガスや特別高圧電気などの料金補助

## LPガス調 国会で推進求める

### L空 丹野氏(国民)が代表質問



国民民主党の丹野みどり議員は12月18日の衆議院経済産業委員会、避難所に指定されている公立小中学校体育館へのLPガス常設やLPガス仕様発電機、空調設備の導入について質問した。金光謙一郎・文科科学大臣官房文書施設企画防災技術参事官は、文科省

の今年度補正予算で避難所となる公立小中学校体育館への空調設置の加速化に77.9億円を計上し、新たに臨時特例交付金を創設して、LPガス仕様など空調整備の2分の1を補助すると答弁した。小中学校体育館へのLPガス仕様の空調設置に追い風が期待される。

丹野氏は「全国の公立小中などの体育館のうち22・1%にしか空調設備が導入されていない。しかし、導入されていない。しかも電気エアコンが中心だ」と現状を説明。災害時には電気は停電、都市ガス仕様は導管の寸断で使えなくなると指摘し、「LPガスバルク貯槽があれば煮炊きや、発電機を稼働させエアコンの稼働、携帯電話などの充電、照明の点灯もできる。災害時の備えとして全国の避難所にLPガスを置いてはどうか」と提案した。

これに対し武藤容治経済産業大臣は、現行の国土強靱化基本計画や年次計画には、災害時に避難所となる重要施設へのLPガスの備蓄促進や、中核充填所の災害対応能力強化が盛り込まれ、経産省も例年、備蓄体制強化の予算を確保してきたと答弁。「LPガスは災害時のエネルギーとして有益という点をしっかり周知して、避難所などでLPガスの利用が進むよう取り組む」と述べた。

丹野氏は、能登半島地震など過去の災害でLPガスが活用された事例も尋ねた。和久田肇・資源エネルギー庁資源・燃料部長は、能登半島地震では避難所の炊き出し、災害復興住宅の熱源、ランドリー車の燃料に使用されたと答えた。輪島市、能登町、志賀町ではLP

これを踏まえ丹野氏は、避難所にLPガスを備えるべきと改めて訴え、自治体で差が出ないよう国の全額補助を求めた。日本LPガス協会が資料を引用し、LPガス仕様空調設備を導入する場合「初期費用が5千万円。全国の避難所に指定されている公立小中の

五島市役所で締結式を実施した。同社は、一般家庭に設置するガス警報器に通信機能を付加することで、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐ新技術「イワタニゲートウェイ(I-GW)」による独自のIoTプラットフォームの構築を進めている。国内最大規模のLPガス顧客供給基盤を有し、全国の顧客に緊急時には原則30分以内に保安担当者が現場に駆け付けられる事業インフラを確立しており、IoTプラ

## 岩谷産業 三浦半島物流の拠点に 横須賀デポセンターが竣工式



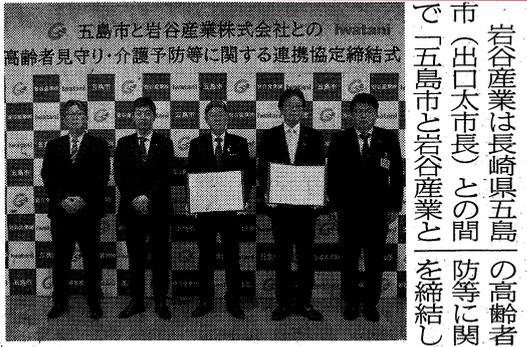
三浦半島のLPガス物流の大動脈を支える

対応、三浦半島のLPガス物流の大動脈を支える拠点となる。

事務所棟は鉄骨2階建て建築面積385平方メートル。LPガスセンターとしてLPガス

## 高齢者見守りを強化

### 岩谷産業 五島市と連携協定



左から廣嶋支店長、深津元生活部長、間島理事、今村資部長、支社生活サービス部長、支社生活サービス部長、支社生活サービス部長、支社生活サービス部長

岩谷産業は長崎県五島市(出口太市長)との間で「五島市と岩谷産業とを締結した。12月24日に

五島市役所で締結式を実施した。同社は、一般家庭に設置するガス警報器に通信機能を付加することで、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐ新技術「イワタニゲートウェイ(I-GW)」による独自のIoTプラットフォームの構築を進めている。国内最大規模のLPガス顧客供給基盤を有し、全国の顧客に緊急時には原則30分以内に保安担当者が現場に駆け付けられる事業インフラを確立しており、IoTプラ

の総務を要請する文書を提出した。同日、全国LPガス協会(山田耕司会長)に、各都道府県LPガス協会を通じて地方公共団体への働きかけを依頼。これを受けて全協は12月4日、都道府県協会に依頼文書を出した。LPガス料金への補助は、昨年度はほとんどの都道府県が実施したが、今回の動向が注目される。